

01	1:新規	※02受付番号		※03業者コード	
	2:更新				

※申請者 04の規模	05 適格組 合証明	年	月	日
		第		号

令和 年度 独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格審査申請書 (測量・建設コンサルタント等)

本申請に基づき認定される競争参加資格は、貴機構においてのみ有効な資格であることを了解の上、審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

独立行政法人住宅金融支援機構 契約担当役 殿

06 本社(店)郵便番号 - 07 法人番号

フリガナ

08 本社(店)住所

フリガナ

09 商号又は名称

10 役職

フリガナ

11 担当者氏名

フリガナ

12 本社(店)電話番号

13 担当者電話番号

(内線番号)

14 本社(店)FAX番号

15 ※電子入札用ICカードの登録番号 (記載不要)

16 ※メールアドレス (記載不要)

(17 代理申請時使用欄)

17 申請代理人 申請代理人郵便番号

申請代理人住所

申請代理人氏名

申請代理人電話番号

18 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

19 設立年月日(和暦) 年 月 日

20 みなし大企業 下記のいずれかに該当する 該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

※受付番号

※業者コード

23 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門 (記載不要)

建設コンサルタント業務																					補償コンサルタント業務						
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
び河川、 海岸・砂防 洋及	空港 湾及び	電力 土木	道路	鉄道	工業 用水道 及び	下水 道	農 業土 木	森 林土 木	水 産土 木	廃 棄物	造 園	都 市計 画及 び 地 方計 画	地 質	基 礎 土 質 及 び	鋼 構 造 物 及 び コ ン ク リ ー ト	ト ン ネ ル	施 工 計 画、 施 工 設 備 及 び 積 算	建 設 環 境	機 械	電 気 電 子	土 地 調 査	土 地 評 価	物 件	物 機 械 工 作	特 殊 業 務 補 償 ・	事 業 損 失	補 償 関 連

24 自 己 資 本 額	区 分		直 前 決 算 時 (千円)				
	①	(うち外国資本) 株 主 資 本					
	②	評 価 ・ 換 算 差 額 等					
	③	新 株 予 約 権					
	④	計 (P)					

25 損益計算書	税引前当期利益 (千円) (S)						
26 貸借対照表	① 流動資産 (千円) (m)						
	② 流動負債 (千円) (n)						
	③ 固定資産 (千円) (Q)						
	④ 総資本額 (千円) (R)						

28 外 資 状 況	1 外国籍会社	3 日本国籍会社
	[国名:]	[国名:]
	2 日本国籍会社	(外資比率: %)
	[国名:]	[国名:]
	(外資比率: 100%)	(外資比率: %)

27 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)						(%)
	② 流動比率 (m/n×100)						(%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)						(%)

29 営 業 年 数 等	① 創 業	年 月 日
	② 休 業 期 間 又 は 転 (廃) 業 の 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
	④ 営 業 年 数	年

30 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役員等

※ ⑤は④の内数

※受付番号

※業者コード

営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号(上段)		
				FAX番号(下段)		
01		-				
02		-				
03		-				
04		-				
05		-				
06		-				
07		-				
08		-				
09		-				
10		-				
11		-				
12		-				

【記載要領】

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本社(店)又は支社(店)等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は「- (ハイフン)」で区切ること。